



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所
コード番号 2196 URL <http://www.escrit.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩
兼最高執行責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 高梨 宏史 (TEL) 03-3539-7654
管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,226	12.9	839	△65.3	787	△66.5	359	△75.0
27年3月期	23,228	20.0	2,419	28.3	2,352	29.7	1,439	30.7
(注) 包括利益	28年3月期		357百万円(△75.2%)		27年3月期		1,440百万円(30.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	30.39	30.10	6.9	3.5	3.2			
27年3月期	122.49	120.75	32.6	13.5	10.4			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		-100万円		27年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	24,652	5,350	21.6	449.16				
27年3月期	19,930	5,121	25.6	431.76				
(参考) 自己資本	28年3月期		5,329百万円		27年3月期		5,103百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,340	△3,270	1,276	3,956
27年3月期	2,420	△4,651	2,786	4,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	129	9.0	2.9
28年3月期	—	7.50	—	4.50	12.00	142	39.5	2.7
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,540	21.5	△495	—	△577	—	△361	—	△30.44
通期	30,180	15.1	1,200	43.0	1,055	34.1	600	66.8	50.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社エスクリマネジメントパートナーズ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,866,200株	27年3月期	11,821,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	652株	27年3月期	652株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,838,009株	27年3月期	11,750,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,603	6.4	611	△72.0	585	△72.1	286	△78.3
27年3月期	18,424	13.3	2,185	19.2	2,098	19.5	1,321	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.20	23.97
27年3月期	112.48	110.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,783	5,147	25.9	432.05
27年3月期	17,481	4,989	28.4	420.59

(参考) 自己資本 28年3月期 5,126百万円 27年3月期 4,971百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容等（音声等）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和をはじめとする各種政策効果が投資や消費、雇用情勢の改善へ波及するなど、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や不安定な国際情勢等から、先行きは依然として不透明な状況と考えております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるブライダル事業において、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所に直営の挙式・披露宴施設を展開し運営するとともに、平成27年7月10日設立の当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ（以下、エスクリマネジメントパートナーズ）を通じて、地方を含む新たな地域・施設への展開を強化し、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略をすすめてまいりました。また、グループ経営を推進する体制を強化するなど、連結業績の最大化に向けた努力を継続してまいりました。

当連結会計年度の新規施設の開業については、13屋号（21バンケット）を新たに開業し、営業基盤及び将来収益の拡大に努めました。

また、グループ会社の株式会社渋谷（以下、渋谷）の業績が安定的に推移したことなどにより、建築・内装工事及びその他事業のセグメントも堅調な業績となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,226百万円（前期比12.9%増）、営業利益839百万円（同65.3%減）経常利益787百万円（同66.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益359百万円（同75.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

前連結会計年度に開業した宮城県仙台市の2屋号及び東京都豊島区池袋の2屋号が通期稼働したことに加え、当連結会計年度には、東京23区及び政令指定都市を中心に展開する直営の挙式・披露宴施設で4屋号（7バンケット）、地方展開するエスクリマネジメントパートナーズではM&A、事業譲渡などで9屋号（14バンケット）を新規開業したこと、またルクリアモレ、得ナビウェディングといったニューブライダルサービスが業績を伸ばしたことなどから、売上高は19,850百万円（前期比14.5%増）となり、セグメント利益は1,684百万円（同47.6%減）となりました。

(建築・内装事業)

渋谷における大型工事の受注や、個人住宅などの建築工事が安定的に推移したことから、売上高は2,782百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は436百万円（同14.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他事業においては、施設稼働率の向上に寄与するパーティ及びイベントプロデュースサービス「パーティハンター」や宿泊事業、レストラン事業などが売上を伸ばしたこともあり、売上高は3,594百万円（前期比11.6%増）、セグメント利益は267百万円（同22.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調の継続が想定されるものの、国内における消費税増税への警戒感や、中国経済の減速、米国の金融政策による影響等から不透明な状況が続くものと予想されます。

当社はグループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。主力のブライダル事業においては、多様化する顧客ニーズの変化を的確に捉え、顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」・「オリジナル感」の演出を重視した、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供する挙式・披露宴施設の出店を継続するとともに、これまで培ってきたブライダル事業におけるノウハウを利用した新たな収益モデルを軌道に乗せてまいります。また、グループ内の連携による内製化の強化、事業規模の拡大に応じた人材の確保と育成及び内部管理体制の充実に取り組み、一層の業績向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に開業した13施設が通期稼働し、1施設を新規開業する予定です。

以上により、次期の連結業績の見通しについては、売上高30,180百万円（前期比15.1%増）、営業利益1,200百万円（同43.0%増）、経常利益1,055百万円（同34.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は24,652百万円となり、前連結会計年度より4,722百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が598百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が217百万円増加したこと、有形固定資産が3,921百万円増加したこと、敷金及び保証金が687百万円増加したこと等によるものであります。負債総額は19,302百万円となり、前連結会計年度より4,493百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が2,642百万円増加したこと、資産除去債務が586百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が423百万円増加したこと、前受金が358百万円増加したこと等によるものであります。純資産は5,350百万円となり、前連結会計年度より229百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益359百万円を計上したこと、配当153百万円を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,956百万円となり、前連結会計年度より656百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,340百万円（前連結会計年度は2,420百万円の収入）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益729百万円、減価償却費1,320百万円、法人税等の支払額1,036百万円、仕入債務の増加額620百万円、売上債権の増加額288百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,270百万円（前連結会計年度は4,651百万円の支出）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,799百万円、敷金及び保証金の差入による支出546百万円、子会社株式の取得による支出174百万円、事業譲受による支出819百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,276百万円（前連結会計年度は2,786百万円の収入）となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入4,440百万円、長期借入金の返済による支出2,937百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	25.6	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	76.0	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	28.7	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な投資による事業規模の拡大と持続的な利益成長が、株主共通の利益に資すると考えております。一方で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しております。中長期的な利益配分に関しては、将来の利益成長及び事業規模の拡大のための投資を積極的に行うべく、財務基盤の強化のための内部留保の確保を図るとともに、適正な自己資本利益率の維持を考慮し、利益成長に伴う増配及び配当性向の向上を目指していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針や業績の状況も踏まえ、平成28年3月31日を基準日とする1株当たりの配当金額を4円50銭（中間配当金は支払い済みの7円50銭、年間配当金は合計12円）とさせていただきます。

また、次期の1株当たりの配当金額につきましては上記方針を総合的に勘案し、年間で12円（うち、1株当たり中間配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 少子化の影響について

総務省の「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、わが国における結婚適齢期といわれる男女の人口は縮小傾向にあると予測されており、当社グループの属するブライダルマーケット全体の縮小が懸念されます。

当社は、今後も人口の減少が少ないと思われる東京23区及び政令指定都市を中心に新店を出店するとともに、マーケット動向を注視し事業を推進してまいります。マーケットが急激に縮小した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合及び新規参入について

当社グループが運営する挙式・披露宴施設と同一商圈に競合企業が複数参入するほか、異業種から資金力とブランド力を有する企業がブライダルマーケットに新規参入するなど、他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店について

当社は、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、多様化する顧客のニーズに対応するため、専門式場、ゲストハウス、ホテル、レストランの4つのスタイルの挙式・披露宴施設を特定のスタイルに偏らないよう出店する方針であります。出店候補地の選定に当たっては、①東京23区及び政令指定都市②新幹線停車駅がある人口30万人以上の都市、の順に優先順位を定め、出店候補地の立地、エリアマーケティングデータ、運営施設の採算性、人材確保、資金繰り及び投資回収期間を総合的に勘案した上で、出店候補地を決定し、新規出店を積極的にすすめていく計画であります。

当社グループは、専門部署である店舗開発部を中心として、不動産デベロッパー、不動産投資ファンド運用会社、ゼネコン、総合商社等多岐にわたるルートから出店候補地の情報を収集し、出店のための条件交渉を行っておりますが、当社の出店条件に合致する候補地の契約が締結できなかった場合、又は、出店に必要な資金を当社の計画どおりに金融機関等から調達できなかった場合は、出店計画を変更する必要性が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規出店に際し、オープン準備期間に諸費用が先行して発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 敷金及び保証金の差入について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、挙式・披露宴施設等の賃借時に敷金及び保証金を差入れております。敷金及び保証金の残高は平成28年3月31日現在3,241百万円となっており、連結総資産に占める比率は13.1%であります。

当社は、新規に出店する際の与信管理を徹底しておりますが、賃貸先のその後の財政状態の悪化等によって、敷金及び保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

当社の挙式・披露宴施設に係る設備について、施設の営業活動から生じる収益力が著しく低下することなどにより減損の認識がなされた場合、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はM&Aに伴う「のれん」を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、245百万円であり、3～10年の期間にて均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により、子会社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業であるブライダル事業においては、挙式・披露宴が春（3月から5月）、秋（9月から11月）に多く施行される傾向があることにより、売上高が変動する可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度が高いことについて

当社は、これまで新規出店及び企業買収にかかる設備投資を、主として金融機関からの借入等の間接金融により調達してまいりました。有利子負債残高、有利子負債依存度及び支払利息は下表のとおりであります。

今後は、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金等により、有利子負債依存度の改善をすすめ、財務体質の強化に努める方針ではありますが、挙式・披露宴施設の展開に伴い金融機関からの借入が増加し、金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在	当連結会計年度末 平成28年3月31日現在
有利子負債残高（百万円）	8,790	12,165
有利子負債依存度（%）	44.1	49.3
支払利息（百万円）	86	111

- (注) 1. 有利子負債残高は、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、社債、リース債務、未払金及び長期未払金の合計であります。
2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産で除した数値を記載しております。

⑧ 法的規制について

(i) 挙式・披露宴施設の建築・改装について

当社グループが運営する施設の建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による規制を、宿泊施設を有する施設の建築・改装につきましては、旅館業法の規制を受けております。

当社グループは、施設の建築・改装にあたっては、行政当局や一級建築士等外部専門家の事前指導を受け、法令を遵守した建築・改装を行っておりますが、これらの法令に違反し、建築計画の遅れや施設の運営に支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 衛生管理について

当社グループが運営する挙式・披露宴施設は、食品衛生法による規制を受けており、所轄の保健所より営業許可書を取得しております。また、館内清掃ならびに従業員に対する衛生管理教育を徹底するとともに、専門機関による定期的な衛生検査を実施することで、社内の衛生管理体制強化を図っております。

当社グループは、設立から現在に至るまで、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、今後、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 個人情報管理について

当社グループでは、商品及びサービスの提供を通じて、顧客の個人情報を扱っているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課せられております。

当社グループは、これら個人情報の適切な保護及び管理を目的として「個人情報保護規程」を制定しており、個人情報が記載された書類やデータについては保管庫における施錠管理やパスワード管理により細心の注意をもって取り扱っておりますが、係る措置にもかかわらず不測の事態により個人情報が漏洩した場合は、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食材について

当社グループが運営する挙式・披露宴施設で提供する食材につきましては、安全性に重大な関心が払われている現在の状況から、安全で良質な食材を安定的に確保することが重要となっております。

しかしながら、食材の安全性が疑われる問題が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動等により食材の市況が急激に変動した場合等、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保と育成について

当社グループは、積極的な事業展開のために、新卒採用及び中途採用を実施し続けることが必要であると認識しており、積極的な採用活動を行っております。また、採用した人材に対しては、社内研修等を実施することで、顧客ニーズに的確に対応できる人材の育成に努めております。

しかしながら、人材の確保、育成が計画通り進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 建築・内装事業における市場環境の変化について

当該市場は、震災関連の復興需要や東京オリンピックに向けた設備投資等の需要が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向や、消費税の増税等による国内の景気後退等により、民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 建設資材価格及び労務単価の変動リスクについて

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

⑬ 建築・内装事業における取引先の信用リスクについて

景気の減速などによる建設市場の縮小の影響を受け、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥ってしまった場合、資金の回収不能や施工遅延などの発生による業績への影響が考えられます。

⑭ 建築・内装事業における技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスクについて

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されております。
当社グループの事業内容及び関係会社の位置付けは次のとおりです。

（ブライダル事業）

ブライダル事業セグメントにおいて、当社グループはデザイン性を重視した直営施設を中心に、挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業を行っております。

当社直営のブライダルでは、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、多様化する顧客のニーズに応えるため、様々なスタイルの直営挙式・披露宴施設の運営を行っております。顧客である新郎新婦や列席されるゲストに対する「施設の貸し切り感」、「オリジナル感」の演出を重視し、挙式・披露宴で提供される、衣装、装花、引出物、料理、飲料、演出等を顧客のこだわりに合わせてトータルプロデュースする、オーダーメイド型の婚礼サービスを提供しております。特に、衣装、装花、演出に関しては社内における内製化を推進しており、外注取引企業ではなく当社の従業員が直接顧客と打ち合わせを行うことにより、顧客の細かなこだわりにも対応し、一層の顧客満足度の向上を目指しております。

また、当社が運営する施設のうち、バンケット（披露宴会場）が複数ある施設に関しては、それぞれのバンケットに専用のチャペル又はロビースペースを設置することにより、「施設の貸し切り感」の演出を行っております。「施設の貸し切り感」、「オリジナル感」の演出のため、一軒家の邸宅風施設であるゲストハウス型施設が多い中、当社は、同様の演出が可能で、かつ出店立地に最適なスタイルでの出店を実施しております。

更に、レストランやホテルの事業者が行うブライダルサービスを一括して運営受託するサービスの提供などを行っております。

（建築・内装事業）

建築・内装事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社渋谷は、飲食店や小売店を中心とした施設の内装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築等を行っております。

（その他の事業）

その他の事業セグメントにおいて、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス及び挙式・披露宴の予約が入らない平日を中心に、各種パーティを行う宴会サービスの提供などを行っております。また、ブライダル及び建築・内装事業に含まれないサービスとして、コンテナ事業や不動産事業、コンサルティングサービスなどがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの中核企業である当社の社名の由来に表現されるとおり、社員（スタッフ）を教育・育成（クリエイト）することが、企業価値の向上に資すると考えております。特に、主たる事業セグメントであるブライダル事業においては、ハードに頼らず、ソフトの力を信じ、ビジネスの本質を真摯につきつめるという意味を込めた「Faithful Bridal Creator」をコーポレートスローガンとして掲げ、その実現のために、「人材を育成し接客力によってブライダル業界の勝ち組となること」、「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーターとなること」を経営の基本方針とし、直営の挙式・披露宴施設の運営を主とした事業展開を通じて、顧客満足度の向上を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる事業セグメントであるブライダル事業において、これまで培ってきた直営の挙式・披露宴施設の拡大モデルによる出店の継続が、当社の企業価値の向上につながるものと認識しております。また、これまでのブライダル事業で蓄積されたノウハウを活かし、新たな収益源を獲得すること、あわせてブライダル業界におけるシェアを拡大することを目標のひとつとしております。

一方で、既存施設の運営効率を最大化させるための仕組み作りや、出店コストの抑制、グループ経営の推進による効率的な企業運営にも、継続して取り組んでまいります。

そのための指標として、成長性と収益性を重視し、成長性に関しては売上高の前期比増加率、収益性に関しては売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期にわたり、継続的に事業を拡大し収益を向上させるために以下のとおりの戦略を有しております。

- ① ブライダル事業において、特定の施設スタイルにとらわれず、出店立地や物件のポテンシャル及び特性を見極め、出店エリアの顧客ニーズに合致した多様なスタイルでの出店により施設数を拡大していく。
- ② ブライダル事業において、施設の高収益化と顧客への高度なサービス提供を目指し、衣装、装花等の付帯サービスの内製化を一層すすめるとともに、グループ会社との連携を深め、内製化の深化を図る。
- ③ ブライダル事業におけるシェア拡大戦略を推し進め、マーケットにおけるポジションを上げ、ブライダル業界における勝ち組となる。
- ④ 新たな収益機会の獲得のため、顧客層、出店の方法及び海外を含めた出店地域の多様化、レストランやホテル等のブライダル周辺領域への展開をすすめる。
- ⑤ 建築・内装事業や、その他事業内の各種事業を一層成長させ、更にM&Aや他社とのアライアンス等をすすめることで、ブライダルに依存し過ぎない企業体質の育成をすすめる。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識について

当社グループの主たる事業セグメントが属するブライダルマーケットでは、ターゲット顧客層としている結婚適齢期人口の減少、未婚率の上昇及び他分野の事業会社の新規参入等の環境変化が起きております。競合状況の激しいブライダルマーケットにおいて、当社が顧客からの支持を着実に獲得し、中長期的な企業成長に向けた経営戦略を実行するために、以下のような課題に対処してまいります。

② 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組状況

(i) 出店に関する戦略

当社グループは、挙式・披露宴施設の競争力は、その立地の集客力によって大きな影響を受けるものと認識しており、継続的、安定的に集客が可能な立地に出店することが特に重要な経営課題であると認識しております。この課題に対応するため、直営店に関しては、①東京23区及び政令指定都市②新幹線停車駅がある人口30万人以上の都市を優先出店候補エリアとし、これら候補エリアに所在する若者層の認知度が高い商業集積駅、又はターミナル駅周辺に積極的な出店を継続してまいります。また、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大も重要な経営課題であると認識しており、企業買収、事業譲受を組み合わせ、地方を含め厳選した地域・施設への展開強化をすすめてまいります。

(ii) 人材の確保と育成

当社グループは、今後のさらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及びその人材の育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保においては、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社グループの経営方針に共感を持った早期に戦力化可能な人材の採用と、従業員のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築が必要と考えております。特に、ブライダル事業における人材の育成については、接客に関するデータの定量的な分析に基づく課題抽出及び対策、高い接客力を有する人材の接客ノウハウの共有、定期的な社内研修等を実施することにより、顧客ニーズに的確に対応できる接客力を向上させてまいります。

(iii) ブライダル事業における新たな収益モデルの確立

当社グループは、直営施設の出店を今後もすすめてまいります。一方でこれまでのノウハウを活かしたブライダルマーケットにおける新たな収益モデルを確立することも重要な経営課題と認識しております。運営受託やコンシェルジュデスクを始めとしたサービスの拡大、発展に加え、装置産業型の投資回収を必要としないビジネスモデルの確立などを検討してまいりたいと考えております。

(iv) ブライダル以外の事業展開

当社グループは、ブライダル事業の売上比率が連結売上高の約75%を占めており、ブライダル事業の拡大と平行して、ブライダルに次ぐ事業の柱を育成することが必要であると認識しております。当社の創造力豊かなスタッフの力を最大限に活かして、当社が得意とする仕組化や数値管理のノウハウを活かせる分野などを中心に、業界研究や事業構造分析をすすめ、事業展開の可能性を検討してまいります。

(v) 内部管理体制の充実

当社グループは、今後も企業の継続的な成長を実現していくために、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、日本基準を採用しております。なお、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,821,803	4,223,537
受取手形及び売掛金	350,607	567,948
完成工事未収入金	209,027	282,862
販売用不動産	298,822	289,890
商品及び製品	80,519	107,855
原材料及び貯蔵品	60,958	106,091
未成工事支出金	98,036	101,023
繰延税金資産	122,772	112,525
その他	428,063	627,189
貸倒引当金	△13,762	△9,637
流動資産合計	6,456,849	6,409,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,998,446	10,993,140
工具、器具及び備品(純額)	584,676	691,246
土地	368,424	937,839
建設仮勘定	632,289	119,483
リース資産	130,950	894,993
その他	24,738	23,929
有形固定資産合計	9,739,526	13,660,633
無形固定資産		
のれん	309,738	245,872
その他	278,275	243,596
無形固定資産合計	588,013	489,469
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,554,582	3,241,880
繰延税金資産	374,208	534,874
その他	232,155	335,541
貸倒引当金	△15,182	△18,855
投資その他の資産合計	3,145,763	4,093,440
固定資産合計	13,473,303	18,243,543
資産合計	19,930,153	24,652,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,611	1,614,937
1年内返済予定の長期借入金	2,192,423	2,740,871
未払金	900,132	1,035,045
前受金	827,437	1,185,924
未払法人税等	595,317	86,446
その他	1,289,507	1,398,578
流動負債合計	6,996,429	8,061,803
固定負債		
長期借入金	6,344,347	8,438,721
リース債務	131,242	867,282
資産除去債務	1,308,055	1,894,651
その他	28,857	39,700
固定負債合計	7,812,501	11,240,355
負債合計	14,808,931	19,302,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,903	584,979
資本剰余金	531,903	542,979
利益剰余金	3,994,944	4,200,947
自己株式	△187	△187
株主資本合計	5,100,564	5,328,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	762
その他の包括利益累計額合計	3,188	762
新株予約権	17,469	21,188
純資産合計	5,121,222	5,350,670
負債純資産合計	19,930,153	24,652,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,228,603	26,226,748
売上原価	9,848,001	11,605,117
売上総利益	13,380,602	14,621,630
販売費及び一般管理費	10,961,546	13,782,519
営業利益	2,419,055	839,111
営業外収益		
受取補償金	—	66,880
為替差益	35,975	—
その他	10,158	23,074
営業外収益合計	46,133	89,954
営業外費用		
支払利息	86,921	111,384
金融手数料	17,998	5,601
その他	7,938	24,690
営業外費用合計	112,858	141,676
経常利益	2,352,330	787,389
特別利益		
固定資産受贈益	—	15,120
新株予約権戻入益	3,142	212
負ののれん発生益	—	17,364
その他	262	—
特別利益合計	3,404	32,696
特別損失		
固定資産除却損	—	37,447
減損損失	—	43,489
事務所移転費用	—	9,953
特別損失合計	—	90,889
税金等調整前当期純利益	2,355,735	729,195
法人税、住民税及び事業税	953,644	451,622
法人税等調整額	△37,212	△82,229
法人税等合計	916,431	369,393
当期純利益	1,439,303	359,802
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,303	359,802

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,439,303	359,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	△2,425
その他の包括利益合計	1,111	△2,425
包括利益	1,440,415	357,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440,415	357,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539,327	497,327	2,678,646	△126	3,715,175
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,575	34,575			69,151
剰余金の配当			△123,005		△123,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,303		1,439,303
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34,575	34,575	1,316,298	△60	1,385,389
当期末残高	573,903	531,903	3,994,944	△187	5,100,564

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,077	2,077	28,248	3,745,500
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				69,151
剰余金の配当				△123,005
親会社株主に帰属する当期純利益				1,439,303
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	1,111	△10,779	△9,667
当期変動額合計	1,111	1,111	△10,779	1,375,721
当期末残高	3,188	3,188	17,469	5,121,222

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,903	531,903	3,994,944	△187	5,100,564
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,076	11,076			22,152
剰余金の配当			△153,799		△153,799
親会社株主に帰属する当期純利益			359,802		359,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,076	11,076	206,003		228,155
当期末残高	584,979	542,979	4,200,947	△187	5,328,719

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,188	3,188	17,469	5,121,222
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				22,152
剰余金の配当				△153,799
親会社株主に帰属する当期純利益				359,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,425	△2,425	3,719	1,293
当期変動額合計	△2,425	△2,425	3,719	229,448
当期末残高	762	762	21,188	5,350,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355,735	729,195
減価償却費	944,018	1,320,598
減損損失	-	43,489
のれん償却額	58,624	71,489
負ののれん発生益	-	△17,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,839	△491
デリバティブ評価損益(△は益)	1,627	5,492
受取利息及び受取配当金	△2,252	△2,967
受取補償金	-	△66,880
支払利息	86,921	111,384
金融手数料	17,998	5,601
固定資産受贈益	-	△15,120
固定資産除却損	-	37,447
移転費用	-	9,953
売上債権の増減額(△は増加)	△120,892	△288,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,141	△55,751
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	144,145	△2,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,222	620,845
前受金の増減額(△は減少)	156,858	223,451
未払金の増減額(△は減少)	49,460	△124,687
その他	△171,243	△185,693
小計	3,412,760	2,418,188
利息及び配当金の受取額	2,221	2,967
利息の支払額	△84,374	△110,573
法人税等の支払額	△909,704	△1,036,753
補償金の受取額	-	66,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,903	1,340,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,800	△28,842
定期預金の払戻による収入	13,200	7,200
有形固定資産の取得による支出	△3,736,625	△1,799,208
資産除去債務の履行による支出	△19,766	△3,004
無形固定資産の取得による支出	△196,031	△56,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,613	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	131,769
子会社株式の取得による支出	-	△174,790
事業譲受による支出	-	△819,229
敷金及び保証金の差入による支出	△639,808	△546,263
敷金及び保証金の回収による収入	51,731	24,285
その他	30,418	△6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,651,296	△3,270,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,200,000	4,440,000
長期借入金の返済による支出	△2,192,194	△2,937,197
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,304	18,608
リース債務の返済による支出	△31,769	△18,245

割賦債務の返済による支出	△48,723	△40,470
配当金の支払額	△122,919	△153,720
その他	△16,269	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786,429	1,276,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,975	△2,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,011	△656,409
現金及び現金同等物の期首残高	4,021,338	4,613,350
現金及び現金同等物の期末残高	4,613,350	3,956,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

株式会社渋谷

SHIBUTANI エステート・パートナーズ株式会社

株式会社ウェブスマイル

株式会社エスクリマネジメントパートナーズ

株式会社エスクリマネジメントパートナーズを平成27年7月10日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成27年4月1日に株式を取得した、みや美株式会社を連結の範囲に含めておりましたが、平成28年1月1日に株式会社エスクリマネジメントパートナーズを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ESCRIT HAWAII INC.

株式会社ストーリーア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称等

持分法非適用の会社等 2社

ESCRIT HAWAII INC.

株式会社ストーリーア

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均による原価法

- ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ
 時価法
- ③ たな卸資産
 販売用不動産
 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 商品及び製品
 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 原材料及び貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 未成工事支出金
 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産減価償却については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。
 なお、プライダル事業用の定期借地契約による借地上の建物、及び賃貸契約の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、及び賃貸借期間、残存簿価を零とした定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～35年
工具、器具及び備品	2～20年

 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。
 なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては適用要件を満たすため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3～10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「リース資産」は130,950千円であります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「リース債務」は131,242千円であります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」及び「建築・内装事業」ならびに「その他の事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル事業」は、デザイン性を重視した直営施設及びレストラン、ホテル等の事業所の提携施設において、挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業を行っております。

「建築・内装事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務等を行っております。

「その他の事業」は、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、及び挙式・披露宴の予約が入らない平日を中心に、主として法人を顧客とした各種パーティを行う宴会サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	プライダ ダル	建築・内 装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,330,133	2,678,692	20,008,825	3,219,777	23,228,603	—	23,228,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,847,678	1,847,678	59,596	1,907,275	△1,907,275	—
計	17,330,133	4,526,371	21,856,504	3,279,374	25,135,879	△1,907,275	23,228,603
セグメント利益	3,212,466	381,985	3,594,451	345,896	3,940,348	△1,521,293	2,419,055
セグメント資産	11,259,950	863,858	12,123,808	1,812,295	13,936,103	5,994,050	19,930,153
その他の項目							
減価償却費	775,563	217	775,780	62,748	838,529	105,488	944,018
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,420,787	470,469	3,891,257	392,515	4,283,772	205,853	4,489,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業及び宴会事業等を含んでおります。また、当連結会計年度末において、株式会社ウェブスマイルを連結子会社化いたしました。これに伴い、「その他」の区分に含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,521,293千円には、未実現利益の調整額△73,276千円、のれん償却額△58,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,389,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,994,050千円には、未実現利益の調整額△47,160千円、各セグメントに配分していない全社資産6,041,210千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額105,488千円は未実現利益の調整額△3,505千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費108,993千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205,853千円は未実現利益の調整額△73,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額279,130千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額(注) 3
	ブライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,850,210	2,782,390	22,632,600	3,594,147	26,226,748	—	26,226,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,665,724	2,665,724	91,790	2,757,515	△2,757,515	—
計	19,850,210	5,448,115	25,298,325	3,685,938	28,984,264	△2,757,515	26,226,748
セグメント利益	1,684,591	436,753	2,121,345	267,069	2,388,414	△1,549,303	839,111
セグメント資産	17,091,712	477,367	17,569,080	2,042,832	19,611,913	5,040,916	24,652,830
その他の項目							
減価償却費	1,124,894	642	1,125,537	102,127	1,227,664	92,933	1,320,598
減損損失	43,489	—	43,489	—	43,489	—	43,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,479,016	888	3,479,905	116,392	3,596,297	△84,413	3,511,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業及び宴会事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,549,303千円は、未実現利益の調整額△122,830千円、のれん償却額△70,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,355,926千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,040,916千円は、未実現利益の調整額△131,775千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,172,692千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費の調整額92,933千円は未実現利益の調整額△9,873千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費102,806千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84,413千円は未実現利益の調整額△123,865千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる有形固定資産及び無形固定資産の額39,452千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 株式会社エスクリマネジメントパートナーズを平成27年7月10日に設立したため、当連結会計年度より「ブライダル」の区分に含めて記載しております。また、平成27年4月1日に株式を取得した、みや美株式会社を「ブライダル」の区分に含めて記載しておりましたが、平成28年1月1日に株式会社エスクリマネジメントパートナーズを存続会社として合併しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	431.76円	449.16円
1株当たり当期純利益金額	122.49円	30.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.75円	30.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,303	359,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,439,303	359,802
普通株式の期中平均株式数(株)	11,750,720	11,838,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	168,853	115,121
(うち新株予約権)(株)	(168,853)	(115,121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 323個	第12回新株予約権 313個 第13回新株予約権 840個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。